

第47期決算公告

平成26年6月4日

東京都千代田区二番町14番地

株式会社 日本テレビアート

代表取締役社長 勝見 明久

貸 借 対 照 表

平成 26年 3月 31日 現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	6,296,028	【流動負債】	905,378
現金	2,448	買掛金	721,556
当座預金	7,823	未払金	14,918
普通預金	2,396	未払費用	24,009
売掛金	1,250,153	未払法人税等	72,833
原材料	33,007	預り金	14,833
貯蔵品	930	未払消費税	10,674
仕掛品	127,734	賞与引当金	46,551
短期貸付金	4,813,848		
前払費用	23,623	【固定負債】	306,311
未収入金	8,635	退職給付引当金	306,311
立替金	96	役員退職慰労引当金	0
繰延税金資産	25,328	負債合計	1,211,690
【固定資産】	243,520		
(有形固定資産)	63,325		
建物付属設備	11,887		
機械装置	22,164		
車両運搬具	11		
器具備品	29,261		
(無形固定資産)	30,769	純資産の部	
電話加入権	497	I. 株主資本	5,327,858
ソフトウェア	30,272	1. 資本金	80,000
(投資その他の資産)	149,425	2. 資本剰余金	50,000
差入保証金	37,114	(1)その他資本剰余金	50,000
繰延税金資産(長期)	112,311	3. 利益剰余金	5,197,858
		(1)利益準備金	25,000
		(2)その他の利益剰余金	5,172,858
		別途積立金	4,834,472
		繰越利益剰余金	338,386
		純資産合計	5,327,858
資産合計	6,539,548	負債及び純資産合計	6,539,548

個別注記表

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 材料・消耗品(電球等) 最終仕入原価法による原価法に基づく低価法
- (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法に基づく低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 建物は定額法。その他の資産は定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	6～50年
機械設備・運搬具	4～17年
工具器具備品	2～15年
- (2) 無形固定資産 定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、実際支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%を退職金規程に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

当期7月より引当計上は廃止し、6月末確定残高は未払金に計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

特にありません。

(貸借対照表の注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	547,921 千円
2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務は次のとおりであります。	
短期金銭債権	5,918,749 千円
短期金銭債務	37,410 千円

(税効果会計の注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

賞与引当金繰入超過額	16,591 千円
未払事業税	5,138 千円
未払事業所税	1,760 千円
その他仕掛品	1,838 千円
繰延税金資産の純額	25,328 千円

(固定の部)

繰延税金資産

減価償却超過額	54 千円
一括償却資産	22 千円
退職給付引当金繰入超過額	109,169 千円
役員退職慰労引当金繰入超過額	3,065 千円
繰延税金資産の純額	112,311 千円

(1株当たり情報の注記)

1. 1株当たり純資産額	26,639 円 29 銭
2. 1株当たり当期純利益	1,171 円 32 銭